

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究		<b>担当部局庁</b>	文部科学省科学技術政策研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	企画課		<b>企画課長</b>	木村敬子	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-3. 科学技術システム改革の先導				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に貢献するため、その基盤となる客観的根拠を提示するために必要な調査研究を実施する。また、行政当局のニーズに対応して、政策の企画・立案等のために不可欠となるデータを整備、分析、提供する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) 研究開発投資の経済的社会的波及効果に関する総合的調査研究 2) 我が国のイノベーションの状況に係る調査研究							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			88	135	78	
		繰越し等			-	-	-	
		計			88	135	78	
	執行額				77.5			
	執行率(%)				88.5			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の発行数、講演会等の開催数		活動実績(当初見込み)	冊、回	- ( - )	- ( - )	3冊、4回 (4冊、4回)	- (4冊、4回)
<b>単位当たりコスト</b>	11.1(百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / (報告書の発行数(冊) + 講演会の開催数(回))				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	11百万円	6百万円	平成25年度概算要求にあたり、個々の調査研究事業の精査・見直しを行い、他事業について重点化を図った。				
	諸謝金	3百万円	3百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
	試験研究費	50百万円	38百万円					
	科学技術試験研究委託費	68百万円	28百万円					
計	135百万円	78百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による支出先の選定を行う等、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績について一部、当初見込みを達成できていないが、平成23年度より「科学技術イノベーション政策における政策のための科学」が開始され、科学技術政策研究所では、研究開発投資の経済的、社会的波及効果等の調査研究を着手したところであり、今後、これら調査研究の成果を挙げることが必要である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より調査研究に関する事業の整理統合等の見直しとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保や真に実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。引き続き、第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究を効率的かつ効果的に実施し、成果の普及に努めるとともに、今後はより一層、行政部局のニーズに適時・的確に応え、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する基礎的なデータ等を提供していくことが重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、我が国の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に貢献するため、その基盤となる客観的根拠を提示するために必要な調査研究を行う事業であり、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において1者応札等が生じていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、競争参加資格の範囲見直し・仕様内容の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性のさらなる向上		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0045

※平成23年度実績を記入  
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

**文部科学省科学技術政策研究所  
77.5百万円**

非常勤職員手当	6.6百万円
諸謝金	1.5百万円
職員旅費	1.0百万円
委員等旅費	2.6百万円
試験研究費	12.7百万円

を含む

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

【一般競争入札・委託】

**A. 科学技術政策研究所の行う  
研究開発投資の経済的・  
社会的波及効果の分析の  
ための調査等の補助的業務  
民間企業(全2社)  
20.2百万円**

科学技術イノベーションに関するデータ収集・整理  
や分析に係る補助的業務を実施。

【一般競争入札・請負等】

**B. 科学技術政策研究所の行う  
調査研究・データ整備等に  
係る補助的業務  
民間企業(全3社)  
18.1百万円**

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助  
的業務。具体的には、データの購入や整備作業等  
を実施。

【随意契約・請負等】

**C. 科学技術政策研究所の行う  
調査研究に係る補助的業務  
民間企業等(全43社・機関・個  
人) 14.9百万円**

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的  
業務。具体的には、報告書印刷、書籍等の消耗品の  
購入やアンケート調査、データ整備等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員に係る人件費	9.8			
業務実施費	雑役務費・海外旅費・国内旅費・通信 運搬費・諸謝金・消耗品費等	5.7			
一般管理費	上記経費の約15%	2.3			
計		17.8	計		
B.(株)紀伊國屋書店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	データベースの購入	6.1			
雑役務費	サイエンスマップ2010基礎データの 整備業務	4.3			
計		10.3	計		
C.(株)創知					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特定発明者に係る日本国特許データ の抽出業務	1.0			
雑役務費	企業研究者の社内における位置づけの分 析手法の検討及び試行的な分析業務	1.0			
雑役務費	研究領域の内容を表す特徴語の自動 抽出業務	0.9			
雑役務費	研究領域群の自動判定業務	0.9			
雑役務費	研究領域フレーズの抽出業務	0.9			
計		4.7	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

## 支出先上位10者リスト

### A. 科学技術政策研究所の行う研究開発投資の経済的・社会的波及効果の分析のための調査等の補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	研究開発投資の経済的・社会的波及効果の分析のための調査	17.9	1	※
2	(株)日本経済研究所	再生可能エネルギー導入に関する産業連関データの作成	2.3	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

### B. 科学技術政策研究所の行う調査研究・データ整備等に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	データベースの購入やデータ整備業務	10.3	複数案件	※
2	(株)創知	「サイエンスマップ2010」特徴語の自動抽出及び研究領域群名の付与業務	4.7	2	※
3	ユサコ(株)	データベースの購入	3.1	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

### C. 科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)創知	特定発明者に係る日本国特許データの抽出業務や、研究領域の内容を表す特徴語等の自動抽出業務等	4.7	随意契約	—
2	(株)人工生命研究所	データベースの購入	1.1	随意契約	—
3	(株)東洋経済新報社	データベースの購入	0.8	随意契約	—
4	(有)泉印刷	調査報告書等の印刷	0.8	随意契約	—
5	(株)サイマル・インターナショナル	「無形資産投資・イノベーション・生産性に関するワークショップ」における同時通訳業務等	0.8	随意契約	—
6	(株)エム・プラス コンベンション	「無形資産投資・イノベーション・生産性に関するワークショップ」における運営支援業務等	0.8	随意契約	—
7	日本アイ・ビー・エム(株)	ソフトウェア購入	0.7	随意契約	—
8	(株)帝国データバンク	第3回全国イノベーション調査の質問票の認知調査業務	0.5	随意契約	—
9	(株)ユニットコム	大規模データの保管・分析用ハイスペックPCの購入	0.5	随意契約	—
10	(株)東洋ノーリツ	デスクトップPCの購入等	0.4	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。